

「地区防災計画」の位置付けについて

1 地区防災計画について

東日本大震災では、行政機能が麻痺してしまい、行政の「公助」が行き渡らず、地域住民自身の命を守る行動「自助」、地域コミュニティによる助け合い「共助」が重要な役割を果たすことが再認識された。

この教訓を踏まえて、平成 25 年に災害対策基本法が改正され、地域コミュニティにおける共助による防災活動推進の観点から、一定地区の居住者及び事業者が行う自発的な防災活動に関する計画である「地区防災計画制度」が創設された。

地区防災計画とは、各地区の特性に応じたコミュニティレベルでの防災活動を尊重した地域密着型の防災計画であり、作成された地区防災計画は、行政と地域の防災活動の連携をより一層深めることを目的として、市町村地域防災計画に規定することが期待されている。



地区防災計画ガイドライン(H26.3 内閣府防災担当)より引用。

《参考：災害対策基本法(抜粋)》

第四十二条

(略)

3 市町村地域防災計画は、前項各号に掲げるもののほか、市町村内の一定の地区内の居住者及び当該地区に事業所を有する事業者(以下この項及び次条において「地区居住者等」という。)が共同して行う防災訓練、地区居住者等による防災活動に必要な物資及び資材の備蓄、災害が発生した場合における地区居住者等の相互の支援その他の当該地区における防災活動に関する計画(同条において「地区防災計画」という。)について定めることができる。

(略)

第四十二条の二 地区居住者等は、共同して、市町村防災会議に対し、市町村地域防災計画に地区防災計画を定めることを提案することができる。(略)

2 地区防災計画に取り組むことにより期待できる効果

町内会加入率の低迷や役員の高齢化、担い手の不足など様々な社会的要因から組織の硬直化や活動のマンネリ化が見受けられる。

地区防災計画の作成に取り組む「過程」とその取組の「継続」によって・・・

地域で知り合い、地域で学び合い、助け合う地域に

- 地域の防災意識を醸成・地域防災力の底上げ
- 防災に取り組む環境づくり
- 平時からの顔が見える関係の強化
- 地域の防災活動の活性化・マンネリ化解消
- 防災の新たな担い手の発掘・育成

「地域力」を育む街へ

3 モデル地区事業の実施について

平成 29 年度は、地区防災計画の全市展開を見据えて、連合町内会と単位町内会をモデル地区として選定し、ワークショップ等を通じて地域の防災意識の醸成を図りながら、地区の意向や特性などを踏まえた地区防災計画案の段階的な作成支援に取り組んでいる。

《平成 29 年度モデル地区》

- ・中央区　：　一般社団法人西創成親和会（連合町内会）
- ・白石区　：　北郷親栄第一町内会（単位町内会）

4 地域防災計画への位置付けについて

地区防災計画の概要及び計画一覧を札幌市地域防災計画(地震災害対策編)本編に定め、各地区防災計画(本書)は資料編に掲載する。

地区防災計画の推進

地震等の大規模災害の発生時には、行政機能が麻痺してしまい、行政による「公助」が行き渡らないことが想定されるため、地域住民自身の命を守る行動「自助」と地域コミュニティによる助け合い「共助」による地域防災力をより一層向上する必要がある。

市内の一定の地区内の居住者及び当該地区に事業所を有する事業者（以下、「地区居住者等」という。）は、当該地区における防災力の向上を図るため、災害対策基本法に基づき、共同して、防災訓練の実施、物資等の備蓄、高齢者等の避難体制の構築など、自発的な防災活動に関する計画である地区防災計画を作成することができる。

札幌市防災会議は、同法第 42 条第 3 項及び第 42 条の 2 に基づき、札幌市と地域の防災活動の連携をより一層深めることを目的に、必要があると認めるときは、地区居住者等が作成する地区防災計画を札幌市地域防災計画に定める。

札幌市は、防災協働社会の実現に向けて、各地区の特性に応じたコミュニティレベルでの防災活動を尊重し、地域密着型の防災計画として地区防災計画作成を推進していく。

札幌市地域防災計画に定める地区防災計画は以下のとおり。

(地区防災計画一覧)

計画名称	策定年月日
(中央区) 一般社団法人西創成親和会地区防災計画	平成 30 年(2018 年) 2 月 日
(白石区) 北郷親栄第一町内会地区防災計画	平成 30 年(2018 年) 2 月 日

5 平成 29 年度モデル地区における取組の概要

(1) 中央区：一般社団法人西創成親和会

① 避難先について

南北に長い連合町内会であり、最寄りの指定緊急避難場所が「資生館小学校」と「中島中学校」の2つに分かれるという地域事情があったため、簡易型図上訓練D I Gを実施して、それぞれの避難場所に避難する地域エリアの境界線について検討し、防災マップとして整理した。



② 地震発生後の行動について

D I Gを実施する前のイメージトレーニングを通じて、地震が発生してから概ね6時間後までの行動を時系列で整理するとともに、非常持出品の洗い出しを行った。



③ 避難所の運営について

実際に避難場所となる学校施設の確認等を行った後、避難所運営ゲームHUGを実施して、避難所運営に関する意見や課題等について話し合い、避難所運営マニュアルをまとめた。



《第4回ワークショップ》

三重大学大学院工学研究科准教授 川口 淳 氏を招き、ワールドカフェ方式のワークショップを実施し、事前対策(普段)、発災時の対応(緊急対応)、事後対策(復旧対策)の各場面で「やっていること」「やるべきこと」「課題」を整理するとともに、地区防災計画の先進事例や防災・減災文化づくりの重要性について学んだ。

